



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月2日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東
コード番号 3997 URL <https://www.tworks.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅見 勝弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 千年 TEL 03-5259-6611
四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	998	△1.2	62	△74.0	62	△74.3	44	△68.5
2022年12月期第1四半期	1,009	—	239	—	242	—	141	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 47百万円 (△67.8%) 2022年12月期第1四半期 146百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	13.63	13.61
2022年12月期第1四半期	41.29	41.12

(注) 2022年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,968	1,461	74.2
2022年12月期	2,178	1,463	67.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 1,461百万円 2022年12月期 1,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	7.0	340	6.7	340	3.8	220	9.8	67.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	3,441,900株	2022年12月期	3,441,300株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	169,426株	2022年12月期	169,426株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	3,271,881株	2022年12月期1Q	3,430,874株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e tにて同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米各国の金融引き締めによる金利上昇や円安の進行、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギーコストの高騰、それらに伴う物価上昇等があった一方で、新型コロナウイルス感染症に対する規制が緩和され、経済活動が活発化し、緩やかながらも景気回復の動きが見られました。

また、国内景気の動向では、企業の設備投資は増加基調が続いており、内需面におけるコロナ禍の影響についても、全国旅行支援による旅行需要の拡大や水際対策緩和によるインバウンド需要の回復などの政策効果もあり、新型コロナウイルス感染症初期と比較すればマイナスの影響度合いは限定的なものとなりました。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、企業のIT投資動向は、コロナ禍で先送りされてきた投資計画の実行、特に先端技術の活用で事業を変革するDX（デジタルトランスフォーメーション）を中核として、企業の戦略的なシステム投資が進められました。これにより、様々な分野でデジタル化のためのシステム開発及び技術開発が活発化しております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画の2年目として、「持続的かつ健全な成長」を目指し、テクノロジーと金融知識を持つ専門性の高い企業として「事業領域拡大」及び「ビジネスモデル転換」を継続し、規模・収益力の拡大の実現に向けて取り組んでまいりました。また、過年度から引き続き収益構造の改善に取り組むとともに、当第1四半期連結累計期間につきましては、新規受注契約獲得に向けた活動を活発化し、提供する各種システム開発及びサービス提供によるストックビジネスの積み上げを進めるとともに新規事業分野を含めマーケティング活動に投資してまいりました。

以上の結果、売上高998,068千円（前年同期比1.2%減）、営業利益62,254千円（同74.0%減）、経常利益62,457千円（同74.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益44,601千円（同68.5%減）となりました。

なお、当社グループはシステム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。なお、デジタルコマース事業並びにソフトウェア受託開発及びITコンシェルジュサービス事業につきましては、前連結会計年度中に新設された事業であるため、前年同期比較は行っておりません。

（金融ソリューション事業）

金融ソリューション事業におきましては、DXの推進に向けた戦略的なIT投資需要に対して積極的な営業活動を展開し、ビジネス拡大を図ってまいりました。その結果、売上高は877,186千円（前年同期比7.5%減）となりました。

（FXシステム事業）

FXシステム事業におきましては、当事業の主力商品であります「TRADING STUDIO」の一部案件で開発遅延が生じた結果、売上高は35,600千円（前年同期比21.3%減）となりました。

（セキュリティ診断事業）

セキュリティ診断事業におきましては、既存顧客の年度更新契約の遅れ等により、売上高は3,569千円（前年同期比78.5%減）となりました。

（デジタルコマース事業）

デジタルコマース事業におきましては、パートナー企業と連携したITシステムインフラ管理強化支援や自社開発のクラウドECプラットフォーム「Emerald Blue」の新規受注の営業活動による、デジタルマーケティングの強化に取り組んでまいりました。その結果、売上高は24,969千円となりました。

（ソフトウェア受託開発及びITコンシェルジュサービス事業）

ソフトウェア受託開発及びITコンシェルジュサービス事業におきましては、新規顧客数社へのコンシェルジュサービスのシステムのサービス開始により、売上高は56,742千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,170,765千円となり、前連結会計年度末に比べ183,369千円減少いたしました。これは主に売掛金が増加した一方、現金及び預金及び仕掛品が減少したことによるものであります。固定資産は797,913千円となり、前連結会計年度末に比べ26,578千円減少いたしました。これは主にのれん及びソフトウェアの減価償却を実施したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,968,679千円となり、前連結会計年度末に比べ209,947千円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は329,504千円となり、前連結会計年度末に比べ209,756千円減少いたしました。これは主に前受金が減少したことによるものであります。固定負債は177,818千円となり、前連結会計年度末に比べ1,622千円増加いたしました。

この結果、負債合計は、507,322千円となり、前連結会計年度末に比べ208,134千円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,461,356千円となり、前連結会計年度末に比べ1,813千円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.2%（前連結会計年度末は67.2%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月10日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688,292	567,511
売掛金	195,620	275,980
仕掛品	406,588	242,434
その他	63,633	84,839
流動資産合計	1,354,134	1,170,765
固定資産		
有形固定資産	77,895	74,862
無形固定資産		
のれん	121,026	113,907
ソフトウェア	147,964	127,689
その他	153	153
無形固定資産合計	269,144	241,750
投資その他の資産		
投資有価証券	272,991	276,720
その他	204,461	204,580
投資その他の資産合計	477,452	481,300
固定資産合計	824,492	797,913
資産合計	2,178,626	1,968,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,629	131,057
1年内返済予定の長期借入金	9,686	5,897
未払法人税等	3,600	22,327
前受金	344,863	60,136
賞与引当金	3,798	8,169
その他	53,682	101,915
流動負債合計	539,260	329,504
固定負債		
退職給付に係る負債	111,783	113,405
その他	64,413	64,413
固定負債合計	176,196	177,818
負債合計	715,456	507,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,089	312,127
資本剰余金	302,089	302,127
利益剰余金	1,046,640	1,042,163
自己株式	△200,392	△200,392
株主資本合計	1,460,427	1,456,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,742	5,329
その他の包括利益累計額合計	2,742	5,329
純資産合計	1,463,169	1,461,356
負債純資産合計	2,178,626	1,968,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,009,784	998,068
売上原価	643,867	787,500
売上総利益	365,917	210,567
販売費及び一般管理費	126,111	148,313
営業利益	239,805	62,254
営業外収益		
受取利息	8	5
受取家賃	139	139
受取保険金	2,589	—
その他	21	59
営業外収益合計	2,759	203
経常利益	242,564	62,457
特別損失		
損害賠償金	25,830	—
特別損失合計	25,830	—
税金等調整前四半期純利益	216,734	62,457
法人税、住民税及び事業税	10,788	18,936
法人税等調整額	64,267	△1,079
法人税等合計	75,056	17,856
四半期純利益	141,677	44,601
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,677	44,601

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	141,677	44,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,703	2,587
その他の包括利益合計	4,703	2,587
四半期包括利益	146,381	47,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,381	47,188
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

当社はシステム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

当社はシステム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。